

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 上天草市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
2,854	7,510	736	11,100

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	16,867	16,272	595	413	114	20,424	
診療所特別会計	70	67	3	3	21	4	
斎場特別会計	51	47	4	2	42	0	
天草四郎メモリアルホール特別会計	65	64	1	△ 8	30	0	
一般会計等	16,986	16,383	603	410		20,427	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	857	833	25	820	90	3,241	810	法適用企業
病院事業会計	3,351	3,294	57	0	283	2,356	1,346	法適用企業
下水道事業会計	645	640	5	5	475	2,564	2,487	
物揚場事業会計	16	16	0	0	11	86	62	
国民健康保険(事業勘定)特別会計	5,116	4,960	156	156	421			
介護保険特別会計	3,082	3,046	36	36	388			
後期高齢者医療特別会計	354	354	0	0	136			
老人保健医療特別会計	19	18	1	1	2			
公営企業会計等 計				1,018		8,247	4,705	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
天草広域連合	3,815	3,791	24	24	18	2,224	308	
上天草衛生施設組合	341	326	15	15	21	1,210	342	
熊本県市町村総合事務組合	13,661	12,530	1,131	1,131	1,500	4	-	
熊本県後期高齢者医療連合(一般会計)	474	402	72	72	-	-	-	
熊本県後期高齢者医療連合(特別会計)	234,625	225,233	9,392	9,392	1,695	-	-	
一部事務組合等 計				10,634		3,438	650	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
パライソ上天草(株)	15	22	36	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			36	-	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	564	876	312
減債基金	239	290	51
その他充当可能基金	1,379	1,543	164
充当可能基金 計	2,182	2,709	527

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.30	3.69	△ 0.61	△ 13.17	△ 20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	15.55	12.87	△ 2.68	△ 18.17	△ 40.00	病院事業会計	-	-	-
実質公債費比率	17.4	16.1	△ 1.3	25.0	35.0	下水道事業会計	-	-	-
将来負担比率	131.9	109.3	△ 22.6	350.0		物揚場事業会計	-	-	-
財政力指数	0.29	0.28	△ 0.01						
経常収支比率	95.0	91.7	△ 3.3						

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△)で表示している。